平成19年２月期　決算短信（連結）

平成19年４月23日

上場会社名　株式会社井筒屋　上場取引所　東　福
コード番号　8260　本社所在都道府県　福岡県
(URL　http://www.izutsuya.co.jp)

代表者　役職名　代表取締役社長執行役員　氏名　江本　幸二
問合せ先責任者　役職名　経理部ゼネラルマネージャー　氏名　白石　亮
TEL　(093)522－3414

決算取締役会開催日　平成19年４月23日
米国会計基準採用の有無　無

1.　19年２月期の連結業績（平成18年３月１日～平成19年２月28日）

(1) 連結経営成績　(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年２月期	112,364	0.9	2,456	0.4	1,603	40.3
18年２月期	111,348	△4.9	2,447	△4.9	1,142	△7.5

	当期純利益		１株当たり当期純利益		潜在株式調整後１株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
19年２月期	△307	—	△2	68	—	—	△3.5	1.9	1.4
18年２月期	50	—	0	47	—	—	0.7	1.3	1.0

(注)　①　持分法投資損益　19年２月期　274百万円　18年２月期　△11百万円
②　期中平均株式数(連結)　19年２月期　114,716,951株　18年２月期　107,661,551株
③　会計処理の方法の変更　無
④　売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年２月期	89,328	8,501	9.5	74	09
18年２月期	83,363	8,838	10.6	77	04

(注)　期末発行済株式数(連結)　19年２月期　114,705,169株　18年２月期　114,725,806株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年２月期	8,163	△8,984	1,930	6,720
18年２月期	3,537	1,220	△3,417	5,611

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数　10社　持分法適用非連結子会社数　—社　持分法適用関連会社数　3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結(新規)　—社　(除外)　—社　持分法(新規)　—社　(除外)　—社

2.　20年２月期の連結業績予想（平成19年３月１日～平成20年２月29日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	52,000	1,200	800	3,800
通期	104,000	2,800	2,000	4,800

(参考)　１株当たり予想当期純利益（通期）　41円85銭
※　上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料９ページをご参照下さい。

企業集団の状況

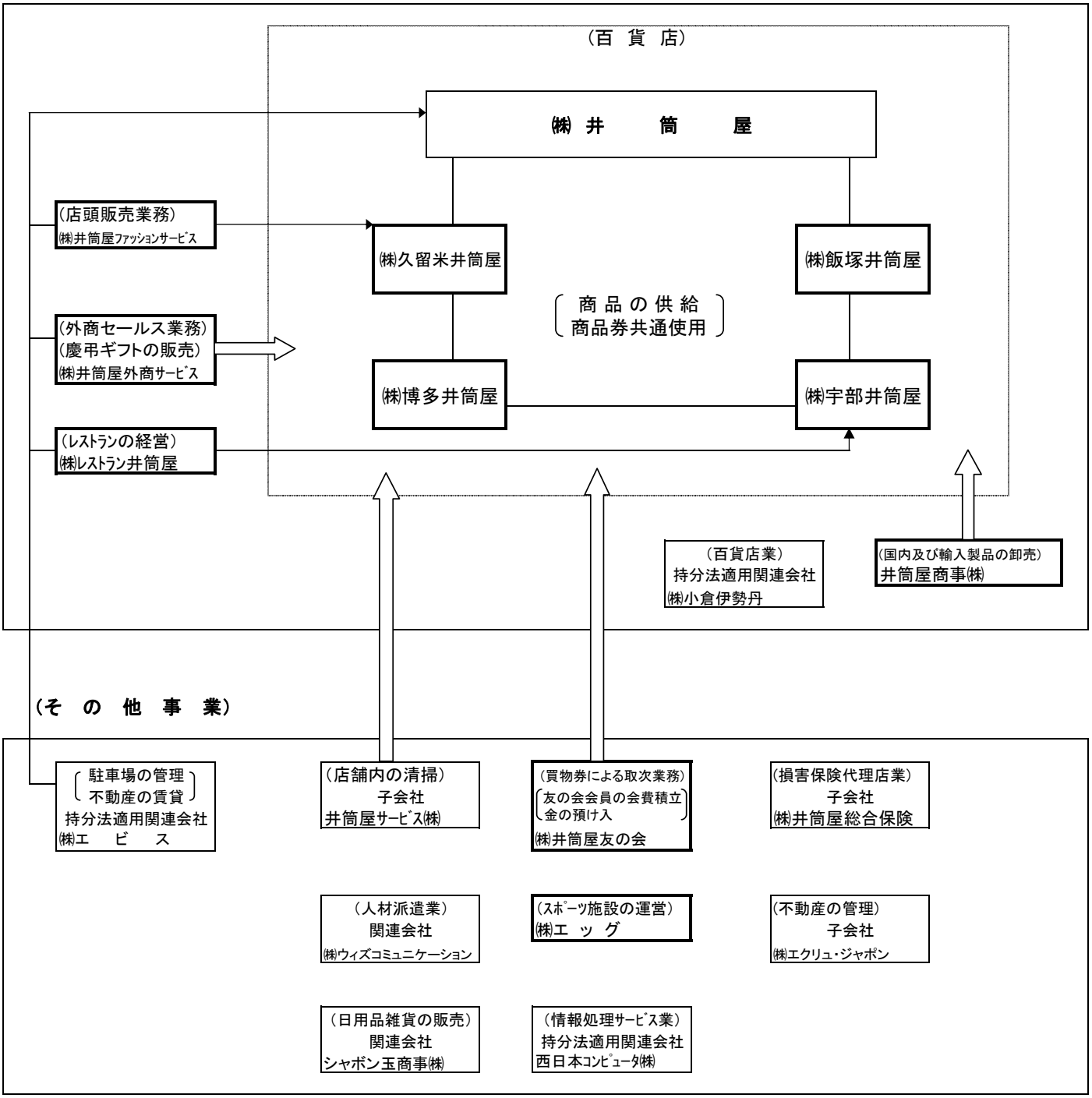
当社の企業集団は、当社、子会社１３社、関連会社５社で構成され、百貨店事業を主な内容とし、百貨店事業に付随、関連する友の会事業等の事業活動を展開しております。
当グループの事業に関する位置づけは次のとおりであります。

百 貨 店 業 … 当社及び連結子会社㈱博多井筒屋、㈱久留米井筒屋、㈱宇部井筒屋、㈱飯塚井筒屋が事業展開しており、当社は㈱博多井筒屋外３社に対し商品の供給を行う他、商品券の共通使用等営業上の提携を行っております。
なお、連結子会社㈱レストラン井筒屋が当社及び㈱宇部井筒屋の店舗内でレストラン部門の経営を、連結子会社㈱井筒屋ファッションサービスが当社及び㈱久留米井筒屋で店頭販売業務を、連結子会社㈱井筒屋外商サービスが当社、㈱博多井筒屋及び㈱久留米井筒屋の外商セールス業務及び慶弔ギフトの販売を、連結子会社井筒屋商事㈱は、国内及び輸入製品の卸売を行っております。
また、関連会社㈱小倉伊勢丹は百貨店業を営んでおります。

そ の 他 事 業 … 百貨店各社に対し連結子会社㈱井筒屋友の会は前払式の商品販売の取次を行っております。
その他百貨店事業に付随、関連する事業として、店舗内の清掃を非連結子会社井筒屋サービス㈱が行っております。
関連会社㈱エビスは当社に対し、駐車場の管理及び店舗・事務所の賃貸を行っております。
なお、連結子会社㈱エッグがスポーツ施設の運営を、非連結子会社㈱井筒屋総合保険が損害保険代理店業を、非連結子会社㈱エクリュ・ジャポンが不動産の管理を、関連会社西日本コンピュータ㈱が情報処理サービス業を、関連会社㈱ウィズコミュニケーションが人材派遣業を、関連会社シャボン玉商事㈱が日用品雑貨の販売を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。

（百　貨　店　業）



（注）

□　は連結子会社

⇨　は百貨店全体との取引

→　は個々の百貨店との取引

経　営　方　針

１．会社の経営の基本方針

井筒屋グループは、お客様・お取引先・株主各位ならびに従業員に対し、適正な利益配分を行い、「秩序のうえに立つ創造的繁栄」を図ることを経営理念と定め、この理念に徹するとともに、「奉仕こそ繁栄の基」という奉仕の精神を日常の実践的心構えといたしております。

２．会社の利益配分に関する基本方針

剰余金の配当等につきましては、財務体質の強化、収益の状況および先行きの見通しなどを踏まえ、安定的配当が行えることを基本的な方針といたしております。

内部留保資金につきましては、店舗の改装をはじめ今後の事業展開に必要な資金需要に備えるとともに、負債の削減に充当して堅実な財務体質の維持を図ってまいります。

３．投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は当社株式の流動性向上、株主数増加を資本政策上の重要課題と認識いたしております。

既存の株主様を含め、投資家の皆様にとって投資しやすい環境の整備を行いますとともに、株主利益を最重視し、今後とも市場の動向等を踏まえ検討いたしてまいりますが、現時点においての投資単位は妥当な水準にあると考えております。

４．目標とする経営指標

当社グループにおける中期経営計画におきましては、売上高経常利益率を重要な経営指標として用いておりますが、当社連結ベースでの目標とする当連結会計年度の経営指標は、売上高営業利益率を 2.7%、売上高経常利益率を 1.9%にそれぞれ設定しております。

５．中長期的な会社の経営戦略

当社は、営業力の強化による期間利益の増大、連結繰越損失の解消を最優先課題とし、環境変化に対応した井筒屋グループ成長戦略の構築に取り組むことを基本方針とする中期経営計画「井筒屋 Change115 計画」を策定し、全社をあげてこれに取り組んでおりますが、その概要は以下のとおりであります。

計画期間：　平成 19 年度～平成 21 年度
基本戦略：　経営戦略のフェイズ転換　～財務リストラ戦略から成長戦略へ～
基本方針：　①営業力の強化による期間利益の増大、連結繰越損失の解消
②持続的成長を図るための新・成長戦略への取り組み

６．会社の対処すべき課題

今後の経済環境につきましては、海外経済の及ぼす影響や、原油価格の動向等、懸念材料はありますものの、引き続き企業収益の改善による国内民間需要の増加等に支えられた緩やかな景気の拡大が期待されます。

当社グループの対処すべき課題といたしましては、次のとおりであります。

① 営業力の強化による利益の増大、連結繰越損失の解消

財務上の課題である連結繰越損失を解消するため、営業力の強化により利益を確保して、内部留保を充実してまいります。

その一環として本店・黒崎店のリニューアルを実施いたします。昨今の著しい郊外大型商業施設の進出をはじめ、競合環境は厳しさを増しておりますが、リニューアルの実施によりお客様ニーズに対応した品揃えやサービスを追求し、婦人服・婦人雑貨に集中投資をおこなって高収益体質への転換を図るとともに、サービス機能・施設や接客サービスを充実させて、お客様サービスの向上に努めてまいります。さらに、地域社会のニーズに応えたシニア世代への新規サービス事業を始動し、地域の幅広いお客様との関係を一層深めてまいります。

これと同時に、お客様視点での自主編集売場の取り組み拡大や、仕入力・販売力を備えたプロ人材の強化・育成、営業システム活用による営業効率のアップ、お客様ニーズの把握等の施策を実施して、売上利益率の向上を目指してまいります。

② 持続的成長を図るための新・成長戦略への取り組み

新規事業分野への取り組み開発を推進するため、当社は本年３月、本店より郊外店舗事業部門、無店舗販売部門等を分離独立させ、これらの事業を統括する店外事業室を新設いたしました。

新規郊外店舗事業への取り組みといたしましては、本年３月に若松ショップと宗像ショップをショッピングセンター内に新規出店いたしました。今後も当社本店・黒崎店との補完関係を構築できる地域へ、ギフトとファッションを中心とした品揃えの小型店舗を出店し、地域深耕とお客様接点の拡大を図ってまいります。また、無店舗販売部門では、「ネットショッピング事業部」を新設し、従来取り組んできたインターネットショッピングをさらに拡大推進いたします。

一方、本年３月に閉店いたしました博多井筒屋にかわる博多地区への再進出として、本

年 11 月、博多リバレインへ出店することといたしました。この店舗では都心立地における新しい業態確立にチャレンジし、環境・サービス・品揃えのすべてにおいて「あたらしさ」が感じられるスペシャリティストアをオープンすべく計画を進めております。

７．内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載いたしております。

８．親会社等に関する事項

当社は、親会社を有していないため、記載すべき事項はありません。

９．その他、会社経営上の重要な事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

１．経営成績

（１）当期の概況

当期におけるわが国経済は、雇用情勢に厳しさが残りますものの、輸出や生産の好調を背景に企業収益は改善し、設備投資の増加が見られ、個人消費も増加基調にある等、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済環境にありましたものの、百貨店業界全体におきましては、売上高は消費の回復を実感するに至らぬ商況に終始いたしました。

井筒屋グループにおきましては、高収益体質の確立とキャッシュ・フロー増大による有利子負債の削減も含め、財務基盤の早期健全化を目的とした当期を最終年度とする４ヵ年計画「経営資源構造改革計画」に取り組みました。これに加え、昨年５月より執行役員制度や意思決定機関の改革をはじめとした経営機構改革を推進し、より一層迅速な意思決定による経営の効率化と透明性の確保を図ってまいりました。

一方、営業面では「お客様第一主義の徹底」を基本とし、品揃えの充実や販売・サービスの向上、店舗改装等に取り組み、地域のお客様との関係強化に努めてまいりました。

当期における井筒屋グループの業績につきましては、売上高1,123億64百万円（前期比0.9%増）、経常利益は、販売費および一般管理費の削減に努めました結果、16億3百万円（前期比40.3%増）となりました。当期純利益につきましては、減損会計適用による固定資産の減損損失、ならびに資産の効率的運用と有利子負債削減のため売却した遊休不動産に係る固定資産売却損を特別損失に計上しましたことにより、３億7百万円の当期純損失（前期は50百万円の当期純利益）となりました。

	井筒屋グループ	株式会社井筒屋
売 上 高	112,364百万円（前期比100.9%）	84,236百万円（前期比99.1%）
営業利益	2,456百万円（前期比100.4%）	2,364百万円（前期比91.7%）
経常利益	1,603百万円（前期比140.3%）	1,228百万円（前期比95.0%）
当期純損失	307百万円（前期差358百万円減）	1,088百万円（前期差278百万円減）

（百貨店業）

当社におきましては、環境の変化に対応する能力とお客様視点の現場力を高めることを営業の重点に据え、商品力の強化と販売・サービス力の強化を図ってまいりました。

商品力の強化といたしましては、日々の接客時に寄せられた「お客様の声」を収集・分析し、その情報を品揃えに反映させることや、単品管理ゾーンの拡大、営業システムの実践的活用等の諸施策を推進してまいりました。さらに、本店では「エルメス」ブティックの拡充をはじめ、紳士服フロアや婦人服ヤングフロアへの新ブランド導入を実施

いたしました。また、郊外店舗の施策といたしましては、昨年３月に開港いたしました北九州空港ターミナルビルへの出店や、田川ショップの移転拡大を図り、お客様の利便性向上に努めてまいりました。

販売・サービス力の強化では、それぞれの売場特性に合った上質なサービスの提案やコンサルティングサービスの強化のため、専門的な資格・知識をもった各種アドバイザーの人材育成に努めてまいりました。加えて、販売スペシャリストの組織である株式会社井筒屋ファッションサービスによる運営ゾーンの拡大や、高齢化社会へ向けたソリューションビジネスとして、シニアライフ事業の拡充を推し進めてまいりました。

一方、井筒屋グループにおきましては、株式会社宇部井筒屋が昨年 9 月に食品フロアの拡充を柱としたリニューアルを実施し、これまで以上に幅広いお客様のご支持を頂きました。また、株式会社久留米井筒屋、株式会社飯塚井筒屋の両店舗におきましては、それぞれの地域特性に合った特徴ある店づくりに取り組んでまいりました。

こうした結果、井筒屋グループの百貨店部門の売上高は 1,120 億 49 百万円（前期比 0.9％増）、営業利益 28 億 90 百万円（前期比 2.4％減）となりました。

なお、当社および当社連結子会社株式会社博多井筒屋は、昨年９月 15 日開催の取締役会において、博多井筒屋を閉店することを決議し、同日、福岡簡易裁判所で開かれました九州旅客鉄道株式会社に対する博多駅ビル閉店に係る民事調停において、同社と合意、本年３月末日、閉店いたしました。

博多井筒屋は昭和 41 年に当時の福岡財界ならびに市民の熱望に応える形で開店し、41 年の長きにわたり商環境が激変する中、お客様、地域のご要望にお応えするべく、営業を続けてまいりましたが、今回の店舗閉店は、博多駅開発計画における博多駅ビルの建替えに伴うもので、博多駅開発工事のスケジュールやその遅れによる各方面への影響、ならびにその場合の当社のリスク等を総合的に勘案し、閉店を決定いたしました。

その後、同社の今後の事業見通しや取り巻く環境等を総合的に検討いたしました結果、本年４月２日開催の当社取締役会にて株式会社博多井筒屋を解散することを決議し、同日開催の同社臨時株主総会において解散の決議がなされました。

【その他事業】

その他の事業におきましては、株式会社井筒屋友の会が前払式の商品販売の取次を、株式会社エッグがスポーツ施設の運営をそれぞれ行っております。売上高は３億14百万円（前期比2.1％減）、営業利益は27百万円（前期は26百万円の営業損失）となりました。

【井筒屋グループ売上高内訳】

事業別名称	第１１２期（当期） 平成１８年度	第１１１期 平成１７年度	増減額	増減率
百貨店業	112,049百万円	111,027百万円	1,022 百万円増	0.9%増
その他事業	314百万円	321百万円	6 百万円減	2.1%減

【株式会社井筒屋の売上高内訳】

分野別名称	第１１２期（当期） 平成１８年度	構成比
衣　料　品	31,883百万円	37.9%
食　料　品	18,777百万円	22.3%
身　回　品	13,338百万円	15.8%
雑　　貨	8,097百万円	9.6%
家　庭　用　品	4,441百万円	5.3%
食堂喫茶・その他	7,698百万円	9.1%
合　　計	84,236百万円	100.0%

（２）次期の見通し

今後の見通しにつきましては、「経営方針　６．会社の対処すべき課題」に記載の通りであります。

なお、通期の業績につきましては、売上高 1,040 億円（前期比 92.6%）、経常利益 20 億円（前期比 124.8%）、当期純利益 48 億円（前期と比べて 51 億 7 百万円の増）を見込んでおります。

２．財政状態

当期末の総資産は、固定資産の減損損失があったものの、当社新館底地他の取得により有形固定資産が 51 億 15 百万円増加したことにより、前期末に比べ 59 億 65 百万円増加し、893 億 28 百万円となりました。

負債は、短期借入金が 24 億 46 百万円減少したものの、支払手形・買掛金が 49 億 2 百万円増加したことに加え、長期借入金が 43 億 80 百万円増加したことにより、前期に比べ 63 億 5 百万円増加し、808 億 27 百万円となりました。

純資産は、当期純損失 3 億 7 百万円の計上により、前期末に比べ 3 億 37 百万円減少し、85 億 1 百万円（当期より少数株主持分を純資産に含めています。）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加による資金支出があったものの、減価償却費、固定資産の減損損失、仕入債務の増加等により 81 億 63 百万円の資金収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、主に設備投資による支出 93 億 1 百万円があり、資金支出は 89 億 84 百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済 102 億 6 百万円があったものの、121 億 39 百万円の借入れがあり、19 億 30 百万円の資金収入となりました。

この結果、現金及び現金同等物は、前期に比べて 11 億 8 百万円増加し、67 億 20 百万円（前期比 19.8%増）となりました。

	平成 15 年 ２月期	平成 16 年 ２月期	平成 17 年 ２月期	平成 18 年 ２月期	平成 19 年 ２月期
自己資本比率（%）	2.4	4.9	7.1	10.6	9.5
時価ベースの自己資本比率（%）	14.2	17.9	20.4	28.1	17.6
債務償還年数（年）	16.9	10.0	8.9	12.5	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.4	3.6	4.0	3.0	6.6

※　時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

（注）１．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

３．営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

３．事業等のリスク

当社グループの事業その他を遂行する上でのリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載しております。

なお、下記記載のリスク項目は、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではなく、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 商圏動向に関するリスク

当社グループは北部九州、山口地域を中心として活動しており、その業績は地域の気候状況、景気動向、消費動向、および同業・異業態の小売業他社との競争状況、地域の再開発事業等の影響を受けます。従いまして、これらの要因は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 営業基盤に関するリスク

当社グループにおいては、当社売上の全体に占める割合が約70％であり、当社の売上動向により当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性があります。

(3) 商品取引に関するリスク

当社グループの取扱商品の中で、食品においてはBSEや鳥インフルエンザ等の疫病の発生により、消費者の食品に対する不安が高まり当社グループの売上に影響を及ぼす可能性があります。また、商品取引において瑕疵ある商品の販売等があった場合、公的規制や損害賠償責任等による費用の発生や消費者からの信用の失墜による売上の減少等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 各種システムに関するリスク

当社の事業を展開するための各種システムは関東地区に位置するデータセンターに設置されているコンピューターで一括管理しており、関東地区における自然災害や当該データセンターの事故および通信回線や電力供給の支障等が起きた場合、当社の業務に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 顧客情報の流出に関するリスク

当社グループの顧客情報の管理については、社内規定および管理マニュアルに基づき厳重に管理・運用を行っておりますが、不測の事故または事件によって顧客情報が外部に流出した場合、当社グループの社会的信用の失墜を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 公的規制に関するリスク

当社グループは、商品・サービスの提供は景品表示法等、また商品の仕入れは独占禁止法や下請法等、出店や増床に関しては大規模小売店舗立地法をはじめとして各種法規制の適用を受けております。当社においては内部統制組織を構築し、法令遵守を徹底しておりますが、万一これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの社会的信用の失墜を招き、当社グループの活動が制限されるなどにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害・事故等に関するリスク

当社グループの主な事業である百貨店は店舗による事業展開を行っており、地震・洪水・台風等の不測の災害または事故によって店舗等事業所に大きな影響を受けた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

	前連結会計年度 (平成18年２月28日)			当連結会計年度 (平成19年２月28日)			比較増減	
区分	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)								
Ⅰ　流動資産								
1　現金及び預金		5,650			6,759			1,108
2　受取手形及び売掛金		4,919			5,378			459
3　有価証券		34			64			29
4　たな卸資産		5,320			5,170			△149
5　１年内返還差入保証金		—			2,108			2,108
6　その他		891			897			6
貸倒引当金		△52			△60			△7
流動資産合計		16,764	20.1		20,319	22.7		3,555
Ⅱ　固定資産								
1　有形固定資産								
(1) 建物及び構築物		23,422			22,139			△1,282
(2) 土地		21,637			28,068			6,430
(3) 建設仮勘定		33			11			△22
(4) その他		774			764			△9
有形固定資産合計		45,868			50,984			5,115
2　無形固定資産		118			140			22
3　投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		1,088			1,246			158
(2) 長期貸付金		12,638			12,546			△92
(3) 差入保証金		6,122			3,209			△2,912
(4) 繰延税金資産		167			166			0
(5) その他		770			820			49
貸倒引当金		△175			△105			69
投資その他の資産合計		20,612			17,884			△2,727
固定資産合計		66,599	79.9		69,009	77.3		2,409
資産合計		83,363	100.0		89,328	100.0		5,965

	前連結会計年度 (平成18年２月28日)			当連結会計年度 (平成19年２月28日)			比較増減	
区分	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)								
Ⅰ　流動負債								
1　支払手形及び買掛金		8,083			12,986			4,902
2　短期借入金		29,688			27,241			△2,446
3　未払法人税等		137			209			71
4　前受金		7,995			7,848			△146
5　賞与引当金		206			228			22
6　ポイント金券引当金		372			364			△7
7　その他		5,550			5,301			△249
流動負債合計		52,034	62.4		54,180	60.7		2,146
Ⅱ　固定負債								
1　長期借入金		14,393			18,773			4,380
2　再評価に係る 繰延税金負債		5,439			5,265			△174
3　退職給付引当金		2,162			2,130			△32
4　役員退職慰労引当金		271			277			5
5　預り保証金		197			176			△20
6　その他		21			23			1
固定負債合計		22,487	27.0		26,646	29.8		4,159
負債合計		74,521	89.4		80,827	90.5		6,305
(少数株主持分)								
少数株主持分		2	0.0		—	—		—
(資本の部)								
Ⅰ　資本金		10,532	12.6		—	—		—
Ⅱ　資本剰余金		11,904	14.3		—	—		—
Ⅲ　利益剰余金		△20,783	△24.9		—	—		—
Ⅳ　土地再評価差額金		7,183	8.6		—	—		—
Ⅴ　その他有価証券評価差額金		16	0.0		—	—		—
Ⅵ　自己株式		△14	△0.0		—	—		—
資本合計		8,838	10.6		—	—		—
負債、少数株主持分 及び資本合計		83,363	100.0		—	—		—

	前連結会計年度 （平成18年２月28日）			当連結会計年度 （平成19年２月28日）			比較増減	
区分	金額（百万円）		構成比 （%）	金額（百万円）		構成比 （%）	金額（百万円）	
（純資産の部）								
Ⅰ　株主資本								
1　資本金		—			10,532			—
2　資本剰余金		—			11,904			—
3　利益剰余金		—			△20,865			—
4　自己株式		—			△17			—
株主資本合計		—	—		1,553	1.7		—
Ⅱ　評価・換算差額等								
1　その他有価証券評価差額金		—			13			—
2　繰延ヘッジ損益		—			△26			—
3　土地再評価差額金		—			6,958			—
評価・換算差額等合計		—	—		6,945	7.8		—
Ⅲ　少数株主持分		—			3			—
純資産合計		—	—		8,501	9.5		—
負債純資産合計		—	—		89,328	100.0		—

② 連結損益計算書

		前連結会計年度 （自　平成17年３月１日 至　平成18年２月28日）			当連結会計年度 （自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日）			比較増減	
区分	注記番号	金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）	
Ⅰ　売上高			111,348	100.0		112,364	100.0		1,015
Ⅱ　売上原価			82,383	74.0		83,482	74.3		1,099
売上総利益			28,965	26.0		28,881	25.7		△83
Ⅲ　販売費及び一般管理費			26,518	23.8		26,424	23.5		△93
営業利益			2,447	2.2		2,456	2.2		9
Ⅳ　営業外収益									
1　受取利息及び配当金		250			289			38	
2　持分法による投資利益		—			274			274	
3　その他		921	1,172	1.0	1,013	1,577	1.4	91	405
Ⅴ　営業外費用									
1　支払利息		1,197			1,200			2	
2　持分法による投資損失		11			—			△11	
3　その他		1,267	2,476	2.2	1,230	2,430	2.2	△37	△45
経常利益			1,142	1.0		1,603	1.4		460

	前連結会計年度 （自　平成17年３月１日 至　平成18年２月28日）			当連結会計年度 （自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日）			比較増減	
区分	金額（百万円）		百分比 （%）	金額（百万円）		百分比 （%）	金額（百万円）	
Ⅵ　特別利益								
1　固定資産売却益	9			—			△9	
2　投資有価証券売却益	50			0			△49	
3　ゴルフ会員権売却益	20			—			△20	
4　貸倒引当金戻入益	0			4			4	
5　債務保証引当金戻入益	3	83	0.1	—	4	0.0	△3	△78
Ⅶ　特別損失								
1　固定資産売却損	311			247			△63	
2　固定資産除却損	173			222			48	
3　減損損失	—			1,456			1,456	
4　投資有価証券売却損	20			—			△20	
5　投資有価証券評価損	—			0			0	
6　ゴルフ会員権売却損	8			—			△8	
7　会員権等評価損	1			—			△1	
8　貸倒引当金繰入額	100			—			△100	
9　ポイント金券 引当金繰入額	383			—			△383	
10　その他の特別損失	3	1,002	0.9	—	1,927	1.7	△3	924
税金等調整前当期純利益		223	0.2		—	—		△223
税金等調整前当期純損失		—	—		319	△0.3		319
法人税、住民税及び事業税	81			159			77	
法人税等調整額	90	172	0.2	△171	△12	△0.0	△262	△184
少数株主利益		0	0.0		0	0.0		0
当期純利益		50	0.0		—	—		△50
当期純損失		—	—		307	△0.3		307

③ 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 （自　平成17年３月１日 至　平成18年２月28日）	
区分	注記番号	金額（百万円）	
（資本剰余金の部）			
Ⅰ　資本剰余金期首残高			10,410
Ⅱ　資本剰余金増加高			
新株予約権の行使		1,494	1,494
Ⅲ　資本剰余金期末残高			11,904
（利益剰余金の部）			
Ⅰ　利益剰余金期首残高			△20,698
Ⅱ　利益剰余金増加高			
当期純利益		50	50
Ⅲ　利益剰余金減少高			
土地再評価差額金取崩額		135	135
Ⅳ　利益剰余金期末残高			△20,783

④ 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自　平成18年３月１日　至　平成19年２月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年２月28日残高(百万円)	10,532	11,904	△20,783	△14	1,638
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			△307		△307
自己株式の取得				△3	△3
土地再評価差額金の取崩			224		224
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	―	―	△82	△3	△85
平成19年２月28日残高(百万円)	10,532	11,904	△20,865	△17	1,553

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年２月28日残高(百万円)	16	―	7,183	7,199	―	8,838
連結会計年度中の変動額						
当期純損失						△307
自己株式の取得						△3
土地再評価差額金の取崩						224
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△3	△26	△224	△254	3	△251
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△3	△26	△224	△254	3	△337
平成19年２月28日残高(百万円)	13	△26	6,958	6,945	3	8,501

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 （自　平成17年３月１日 至　平成18年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日）	比較増減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 （当期純損失△）	223	△319	△543
減価償却費	2,297	2,086	△210
社債発行費償却	21	—	△21
貸倒引当金の増減額（減少△）	30	△61	△92
賞与引当金の増加額	31	22	△9
ポイント金券引当金の 増減額（減少△）	372	△7	△380
退職給付引当金の減少額	△306	△32	274
役員退職慰労引当金の増加額	13	5	△7
債務保証引当金の減少額	△54	—	54
受取利息及び受取配当金	△250	△289	△38
支払利息	1,197	1,200	2
持分法による投資利益	—	△274	△274
持分法による投資損失	11	—	△11
固定資産売却益	△9	—	9
投資有価証券売却益	△50	△0	49
ゴルフ会員権売却益	△20	—	20
固定資産売却損	311	247	△63
固定資産除却損等	186	234	47
減損損失	—	1,456	1,456
投資有価証券売却損	20	—	△20
投資有価証券評価損	—	0	0
ゴルフ会員権売却損	8	—	△8
会員権等評価損	1	—	△1
売上債権の増減額（増加△）	579	△499	△1,079
たな卸資産の増減額（増加△）	△242	149	391
仕入債務の増減額（減少△）	△172	4,902	5,075
未払消費税等の増減額（減少△）	33	△36	△70
その他資産の減少額	699	721	21
その他負債の減少額	△386	△291	95
小計	4,547	9,213	4,665
利息及び配当金の受取額	251	290	38
利息の支払額	△1,187	△1,234	△47
法人税等の支払額	△74	△105	△31
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,537	8,163	4,626

	前連結会計年度 （自　平成17年３月１日 至　平成18年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日）	比較増減
区分	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出	△60	△39	20
定期預金の払戻しによる収入	60	39	△20
有価証券の取得による支出	△34	△34	0
有価証券の売却による収入	1,242	34	△1,207
有形固定資産の取得による支出	△886	△9,301	△8,415
有形固定資産の売却による収入	265	196	△69
無形固定資産の取得による支出	△34	△52	△17
投資有価証券の取得による支出	△1,021	△17	1,004
投資有価証券の売却による収入	1,387	0	△1,386
貸付による支出	△55	△167	△112
貸付金の回収による収入	354	355	1
その他	3	―	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,220	△8,984	△10,205
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減	△1,136	△3,097	△1,960
長期借入れによる収入	2,170	12,139	9,969
長期借入金の返済による支出	△7,426	△7,109	317
社債の発行による収入	2,978	―	△2,978
自己株式の取得による支出	△3	△3	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,417	1,930	5,347
Ⅳ　現金及び現金同等物の増加額	1,340	1,108	△232
Ⅴ　現金及び現金同等物の期首残高	4,270	5,611	1,340
Ⅵ　現金及び現金同等物の期末残高	5,611	6,720	1,108

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

１．連結の範囲に関する事項

子会社１３社のうち下記の１０社を連結の対象とし、その他の子会社は連結財務諸表に重要な影響を与えないので連結の範囲から除外しております。

連結子会社　　―　㈱久留米井筒屋、㈱博多井筒屋、㈱宇部井筒屋、㈱飯塚井筒屋、
㈱レストラン井筒屋、㈱エッグ、㈱井筒屋友の会、
井筒屋商事㈱、㈱井筒屋外商サービス
㈱井筒屋ファッションサービス

２．持分法の適用に関する事項

非連結子会社３社及び関連会社５社のうち下記の関連会社を持分法適用会社とし、その他の非連結子会社及び関連会社は連結純損益及び連結利益剰余金等に重要な影響を及ぼさないので持分法の適用範囲から除外しております。

持分法適用会社　　―　㈱エビス、西日本コンピュータ㈱、㈱小倉伊勢丹

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度はすべて親会社と同一であります。

４．会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産　　―　主として売価還元法による原価法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの　―　決算期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの　―　移動平均法による原価法

デリバティブ　　―　時価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産　　―　主として定率法
ただし、建物（建物付属設備は除く）については定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物　　10年～34年
什器備品(その他)　５年～８年

無形固定資産　　―　自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法

長期前払費用　　―　定額法

(3)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ ポイント金券引当金

ポイント金券の発行に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント残高に対する将来の金券発行見積り額のうち費用負担となる原価相当額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異は、１５年による均等額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、親会社及び主要な連結子会社は内規に基づき必要額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法	―	繰延ヘッジ処理
② ヘッジ手段とヘッジ対象		
ヘッジ手段	―	金利スワップ取引
ヘッジ対象	―	借入金支払利息
③ ヘッジ方針	―	金利変動リスクを軽減する目的で利用しており、投機目的の取引は行っておりません。
④ ヘッジの有効性評価方法	―	ヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較して有効性の判定を行っております。

(6)消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

6．連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定の償却については、発生年度に一括償却しております。

7．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

〔会計処理の変更〕

（固定資産の減損に係る会計基準）
当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会　平成14年８月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業利益は45百万円、経常利益は45百万円、税金等調整前当期純損失は1,411百万円それぞれ増加しております。
セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）
当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。
従来の資本の部の合計に相当する金額は8,524百万円であります。
なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

〔連結貸借対照表の注記〕

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
１．有形固定資産の減価償却累計額	40,401 百万円	39,497 百万円
２．保証債務	― 百万円	100 百万円
（うち保証予約）	（ ― 百万円）	（ ― 百万円）

３．土地の再評価に関する法律（平成１０年３月３１日公布法律第３４号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法	―	土地再評価に関する法律施行令（平成１０年３月３１日公布政令第１１９号）第２条第５号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて算出
再評価を行った年月日	―	平成１３年２月２８日
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	―	△7,127　百万円

〔連結損益計算書の注記〕

減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
福岡県北九州市	事業用資産	建物等	334
福岡県北九州市	賃貸資産	土地	173
福岡県飯塚市	賃貸資産	土地、構築物	11
福岡県久留米市	賃貸資産	土地、建物	522
福岡県大牟田市	賃貸資産	土地、構築物	60
福岡県北九州市	売却予定資産	土地、構築物	282
福岡県久留米市	売却予定資産	土地、建物等	70

当社グループは、店舗等の事業用資産については管理会計上の区分を基礎に継続して収支を把握している単位でグルーピングし、賃貸資産、売却予定資産については個別物件ごとにグルーピングしております。

事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、投資金額の回収が困難となったため、賃貸資産については、市場価格が著しく下落したため、売却予定資産については、遊休状態にあるなど将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額(1,456百万円)を特別損失に計上しました。主な内訳は土地1,115百万円、建物296百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価し、建物等については、固定資産税評価額により評価しております。ただし、他への転用・売却が困難な資産については0円で評価しております。

〔連結株主資本等変動計算書の注記〕

1．発行済株式

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	114,804	―	―	114,804

2．自己株式

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	79	20	―	99

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　20 千株

〔連結キャッシュ・フロー計算書の注記〕

1．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金	6,759 百万円	5,650 百万円
預入れ期間が３ヶ月を越える定期預金	△ 39 百万円	△ 39 百万円
現金及び現金同等物の期末残高	6,720 百万円	5,611 百万円

2．重要な非資金取引の内容

前連結会計年度

新株予約権の行使

新株予約権の行使による資本金増加額	1,505 百万円
新株予約権の行使による資本準備金増加額	1,494 百万円
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	3,000 百万円

〔リース取引関係〕

1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位　百万円）

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	13	9	3	20	13	7
什器備品	1,076	522	553	1,302	455	847
その他	1,097	482	614	1,278	600	677
合計	2,187	1,015	1,171	2,601	1,068	1,532

(2)未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
一年以内	366 百万円	414 百万円
一年超	852 〃	1,164 〃
合　計	1,219 〃	1,578 〃

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料	461 百万円	497 百万円
減価償却費相当額	416 〃	455 〃
支払利息相当額	49 〃	47 〃

(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

① 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

② 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2．オペレーティングリース取引

未経過リース料

	当連結会計年度	前連結会計年度
一年以内	7 百万円	7 百万円
一年超	22 〃	30 〃
合　計	30 〃	38 〃

〔有 価 証 券 関 係〕

（当連結会計年度）　　（平成19年2月28日現在）

単位：百万円（未満切捨て）

１．その他有価証券で時価のあるもの

種　　類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差　　額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	34	59	25
② 債券	―	―	―
③ その他	0	0	0
小　　計	34	59	25
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	―	―	―
② 債券	180	177	△ 3
③ その他	―	―	―
小　　計	180	177	△ 3
合　　計	214	237	22

(注)なお、下落率が30～50%の有価証券の減損にあたっては、個別銘柄別に、当連結会計年度における毎月末の終値の平均値と帳簿価額の乖離状況を勘案して判断しております。

２．時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券
非上場株式　　355 百万円

（前連結会計年度）　　（平成18年2月28日現在）

単位：百万円（未満切捨て）

１．その他有価証券で時価のあるもの

種　　類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差　　額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	34	65	31
② 債券	―	―	―
③ その他	0	0	0
小　　計	34	66	31
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	―	―	―
② 債券	180	176	△ 4
③ その他	―	―	―
小　　計	180	176	△ 4
合　　計	214	242	27

(注)なお、下落率が30～50%の有価証券の減損にあたっては、個別銘柄別に、当連結会計年度における毎月末の終値の平均値と帳簿価額の乖離状況を勘案して判断しております。

２．時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券
非上場株式　　356 百万円

〔デリバティブ取引関係〕

（当連結会計年度）　　（平成19年2月28日現在）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

（前連結会計年度）　　（平成18年2月28日現在）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

〔退職給付関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。
なお、確定拠出年金制度を設けているのは、当社、㈱久留米井筒屋、㈱飯塚井筒屋及び㈱井筒屋外商サービスの4社であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 （平成19年2月28日）	前連結会計年度 （平成18年2月28日）
① 退職給付債務	△ 3,396 百万円	△ 3,700 百万円
② 年金資産	402	533
③ 未認識過去勤務債務	△ 93	△ 104
④ 未認識数理計算上の差異	280	355
⑤ 会計基準変更時差異の未処理額	677	753
退職給付引当金	△ 2,130	△ 2,162

(注)連結子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 （平成19年2月28日）	前連結会計年度 （平成18年2月28日）
① 勤務費用	86 百万円	101 百万円
② 利息費用	50	57
③ 期待運用収益	―	―
④ 過去勤務債務の費用処理額	△ 10	△ 10
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	47	46
⑥ 会計基準変更時差異の費用処理額	75	75
⑦ 退職給付費用	249	269
⑧ 臨時に支払った割増退職金	―	102
⑨ その他	107	104
計	356	477

(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。
2. 「⑨その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 （平成19年2月28日）	前連結会計年度 （平成18年2月28日）
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率	2.0 %	2.0 %
③ 期待運用収益率	0.0 %	0.0 %
④ 過去勤務債務の額の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理（13年）	
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理（13年）	
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	15 年	15 年

〔税効果会計関係〕

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 （平成19年2月28日現在）
（繰延税金資産）	
貸倒引当金	280 百万円
賞与引当金	90
ポイント金券引当金	146
固定資産未実現損益	175
退職給付引当金	771
役員退職慰労引当金	103
繰越欠損金	832
その他	378
繰延税金資産小計	2,778
評価性引当額	△ 2,603
繰延税金資産合計	175
（繰延税金負債）	
その他有価証券評価差額金	△ 8 百万円
繰延税金負債合計	△ 8
繰延税金資産純額	166 百万円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と
その差異の原因となった主要な項目別の内訳

税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

〔セグメント情報〕

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成18年3月1日～平成19年2月28日）　　単位：百万円（未満切捨て）

	百貨店業	その他事業	計	消去又は全社	連　結
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売　上　高					
(1) 外部顧客に対する売上高	112,049	314	112,364	—	112,364
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,389	856	4,245	(4,245)	—
計	115,438	1,170	116,609	(4,245)	112,364
営　業　費　用	112,548	1,142	113,691	(3,783)	109,907
営　業　利　益	2,890	27	2,918	(461)	2,456
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出					
資　産	90,051	8,731	98,782	9,453	89,328
減　価　償　却　費	2,012	0	2,013	—	2,013
資　本　的　支　出	9,278	12	9,291	—	9,291

前連結会計年度（平成17年3月1日～平成18年2月28日）　　単位：百万円（未満切捨て）

	百貨店業	その他事業	計	消去又は全社	連　結
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売　上　高					
(1) 外部顧客に対する売上高	111,027	321	111,348	—	111,348
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,261	860	4,121	(4,121)	—
計	114,288	1,181	115,470	(4,121)	111,348
営　業　費　用	111,327	1,208	112,535	(3,634)	108,901
営　業　利　益	2,960	△ 26	2,934	(487)	2,447
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出					
資　産	85,832	9,198	95,031	11,667	83,363
減　価　償　却　費	2,177	39	2,217	—	2,217
資　本　的　支　出	944	0	945	—	945

（注）1. 事業区分の方法
事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要な事業内容
百 貨 店 業　・・・　衣料品、身回品、雑貨、家庭用品及び食料品の販売並びに食堂・喫茶の経営
その他事業　・・・　スポーツ施設の運営、前払式特定取引業

3. 会計処理の変更
当連結会計年度（平成18年3月1日～平成19年2月28日）
会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号　平成15年10月31日）を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は「百貨店業」が0百万円、「その他事業」が44百万円減少し、営業利益がそれぞれ同額増加しております。

2. 所在地別セグメント情報
本国以外の国または地域に所在する連結子会社がないため記載しておりません。

3. 海外売上高
海外売上高がないため記載しておりません。

〔重要な後発事象〕

連結子会社の解散

1. 解散に至った経緯

当社は、平成 19 年４月２日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社博多井筒屋を解散することを決議し、同日開催の同社臨時株主総会において解散の決議がなされました。

株式会社博多井筒屋は、昭和 41 年に博多駅ビル内に開店し、40 年余りの長きにわたりお客様、地域のご要望にお応えするべく営業を続けてまいりましたが、平成 18 年９月に九州旅客鉄道株式会社との間で合意した内容に基づき、本年３月末日をもって同ビル内の店舗を閉店いたしました。

このような状況下において、今後の事業見通し、同社を取り巻く環境等を総合的に検討いたしました結果、同社を解散することを決定したものです。

2. 当該連結子会社の概要

(1) 名称　株式会社博多井筒屋

(2) 事業内容　百貨店業

(3) 持分比率　直接 65%

(4) 最近の業績

(単位：百万円)

	平成 16 年２月期	平成 17 年２月期	平成 18 年２月期
売上高	11,911	11,877	11,599
経常利益	△363	△158	△158
負債総額	12,539	12,522	12,313

3. 日程

平成 19 年４月２日　株式会社博多井筒屋　臨時株主総会　解散決議

平成 19 年７月下旬　清算結了(予定)

4. 当該事象の連結損益に与える影響額

この解散に伴い、特別利益が 45 億円、特別損失が 16 億円発生することが見込まれます。